

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産業振興施設整備		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
			担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	産業振興施設整備基礎調査（01-06-98）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 23年度 ○ 22年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[III]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]				
目的	産学連携、企業間交流、情報提供等、総合的な中小企業支援の拠点となる産業振興施設の整備に向けて基礎調査を行う。					
対象者等						
内容	産業振興施設整備基礎調査委託 (1) 18年度調査委託内容 ①荒川区産業実態の把握 ②荒川区における産業振興施設等ニーズ調査 ③先進事例研究 ④導入機能の検討 ⑤実現化方策の検討 (2) 19年度調査委託内容 ①産業振興施設の基本像の整理 ②パターン別イメージプランの作成 ③パターン別イニシャルコストの試算 ④パターン別ランニングコストの内訳と費用の試算 ⑤パターン別事業採算計画の検討 (3) 20年度以降の調査について 平成18、19年度において、想定3地区のケーススタディ（当該地区に求められる施設の機能、実現化の可能性等）等、施設設置に向けての基礎となる調査は完了したため、本事業は終了とする。今後は調査内容を研鑽し、施設設置に向けてより具体的な検討を行う段階へ移行する。					
経過	平成19年2月5日 中間報告・第9回産業振興懇談会 平成19年9月18日 平成19年度産業振興施設整備基礎調査（中間報告）・第10回産業振興懇談会 平成20年2月7日 平成19年度産業振興施設整備基礎調査（概要）・第11回産業振興懇談会 平成20年3月31日 平成19年度産業振興施設整備基礎調査委託終了					
必要性	産業振興懇談会での議論において、産学官の顔の見えるネットワーク形成・活性化のために、その拠点となる支援施設が将来的に必要なとの議論があった。 東京商工会議所荒川支部からも「中小企業総合センター（仮称）」早期設置の要望が出されている。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額		3,300	3,000	2,000	0	0	0
	①決算額（23年度は見込み）		1,964	2,289	0	0	0	0
	②人件費等		2,391	2,391	0	0	0	0
	③減価償却費						0	
	【事務分担量】（％）		28	28	0	0	0	
	合計（①＋②＋③）		4,355	4,680	0	0	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源		4,355	4,680	0	0	0	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	産業振興懇談会での検討回数		1	2	-	-	-	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	調査委託	—		—		—

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	
①							

（指標課題分）	平成18年度、19年度と基礎調査を実施し、西日暮里周辺地区が設置場所として相応しいとの方向性が示された。今後、具体化に向けては西日暮里駅周辺まちづくり事業の方針が決定されることが前提である。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	平成18年度、19年に実施した産業振興施設の整備の必要性や緊急性、必要となる機能、設置場所、事業コスト等についての基礎調査結果を踏まえ、産業振興施設の具体化に向けた検討は必要。

議会議決状況（要旨）	Q 「産業振興センター」設置を具体化すること（20年二定） A 産業振興施設基礎調査では、ワンストップサービスセンター・インキュベーションセンター・ビジネス交流センターの三つの機能が必要になるとされている。また、現時点での設置場所としては、西日暮里周辺地区が相応しいとの方向性が示されている。今後も施設の設置に向けた検討を深めて行きたい。
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
			担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	産業振興懇談会運営費（01-13-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 23年度 ○ 22年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]				
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。					
対象者等						
内容	【17年度】 モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。 【18年度】 モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。 【19年度～22年度】 産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。					
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降各年度2回開催） 平成17年度新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度小規模企業分科会5回開催 平成18年度商業振興分科会4回開催、視察会2回開催					
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	11,052	31,202	1,362	1,362	1,036	707	750
	①決算額（23年度は見込み）	6,941	20,736	402	326	331	314	750
	②人件費等	14,652	8,369	598	847	815	2,180	
	③減価償却費						726	
	【事務分担量】（%）	170	98	7	10	10	25	
	合計（①+②+③）	21,593	29,105	1,000	1,173	1,146	3,220	750
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	21,593	29,105	1,000	1,173	1,146	3,220	750
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	懇談会開催数	6	3	2	2	2	2	2
	専門調査会開催数	3	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	11	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	委員謝礼	258	委員謝礼	257	委員謝礼	555
	特別旅費	委員費用弁償	9	委員費用弁償	5	委員費用弁償	28
	食糧費	懇談会等賄	10	懇談会等賄	7	懇談会等賄	32
	需用費	消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	50
	役務費	テープ反訳	52	テープ反訳	43	テープ反訳	69
	使用料及	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	16

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
①	懇談会開催数	2	2	2	2	2	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	荒川区産業振興懇談会の議論に基づいて構築された区内産業振興施策について、その実施状況や課題を懇談会で検討していく必要がある。
	（実施 1 区 未実施 21 区） 実施区：中野区

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	23年度の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく。	-
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

議 会 （要 質 問 状）	Q 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性は（平成17年一定） A 新産業の誘致・育成に向けた具体的な方策は、区議会や来年度に設置予定の「産業振興懇談会」等において、学識経験者や区内企業経営者の意見を十分聞き、早急に取りまとめていく。
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
			担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	地域産業情報システム事業（01-08-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 23年度 ○ 22年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 元年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]				
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化をめざす。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。					
対象者等	(1) 産業情報システム登録企業数 10,506社(H23.3.31現在) (2) 中小企業振興公社登録企業数 1,283社(H23.3.31現在) (3) 産業ホームページ掲載企業数 980社(H23.3.31現在) (4) ホームページ訪問回数 568件/日(H22.4～H23.3)					
内容	(1) 地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及ぶデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2) 地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 (http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/) 主なコンテンツは以下のとおり。①あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 ②工業振興施策概要 ③起業家支援施策概要 ④商業振興施策概要 ⑤観光振興施策概要 ⑥中小企業融資制度概要 ⑦消費者情報・相談受付 ⑧関係機関へのリンク ⑨都・公社等の支援メニューの紹介リンク ⑩MACCプロジェクトの紹介など					
経過	(1) 平成元年 7月 地域産業情報システム稼動 (2) 平成 2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 (3) 平成3・4年度 全データの斉更新調査実施(経費 5,100万円) (4) 平成12年 2月 「荒川区産業ホームページ」を開設 (5) 平成17年 1月 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約) (6) 平成20年 8月 「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定 (7) 平成21年 6月 システムのリニューアル着手 (8) 平成22年 1月 リニューアル完了及び保守業務委託開始 データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更					
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。					
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 平成23年度産業情報システム保守委託 契約金額756,000円(22年度～26年度までの複数年契約予定)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	2,914	2,973	2,108	2,073	4,890	949	856
	①決算額（23年度は見込み）	2,279	1,850	1,658	1,992	4,232	772	856
	②人件費等	1,724	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744	
	③減価償却費						581	
	【事務分担量】（％）	20	20	20	20	20	20	
	合計（①＋②）	4,003	3,558	3,366	3,686	5,861	2,516	856
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	4,003	3,558	3,366	3,686	5,861	2,516	856	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	産業情報システム登録企業数	10,598	10,766	11,427	11,227	11,016	10,506	10,382
	産業ホームページ掲載企業数	909	991	1,012	1,018	1,011	980	984

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般需用	消耗品	18	システム通信費等	16	システム保守	856
	役務費	システム通信費等	306	システム保守	756		
	委託料	システム移行業務等	2,890				
		システム保守	189				
	使用料	システム機器賃借料	829				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
①	産業情報システムへの登録企業数 ()は登録率%		11,227 (95.7)	11,016 (95.6)	10,506 (95.4)	10,382 (96.0)	10,565 (98.0)	20年度～22年度実績(年度末) (登録企業数/区内企業数)
②	産業ホームページ掲載企業数 ()は掲載率%		1,018 (8.7)	1,011 (8.8)	980 (8.9)	984 (9.1)	1,003 (9.3)	20年度～22年度実績(年度末) (掲載企業数/区内企業数)
③								

問題点・課題 (指標分析)	(1) あらかわ産業NETの企業情報ページのコンテンツ等は、画像掲載など多角的な努力を行い、より魅力的なものとする必要がある。 (2) データ更新頻度を向上させ、格納情報の鮮度を向上する必要がある。							
	(実施 11 区 未実施 11 区) 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋							

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	あらかわ産業NETの企業情報のコンテンツ等は、引き続き充実させていくとともに、企業に対し自社のホームページ作成を奨励しリンクを進める。	産業NETの企業情報コンテンツでその企業の概要が理解でき、さらに企業のホームページで詳細が分かることにより、より使いやすくなるとともに充実した内容となる。
②	データ更新のための情報入手にあたっては、現行の企業相談員による巡回ヒアリング方式に加え、電子メールやホームページを活用した情報入手方式にも力を入れていく。	電子メールやホームページを活用することで、データベースの情報の鮮度が向上し、より新しい情報での受発注や新製品開発の技術交流等を行うことができる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実ソフト面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

議会 (要質問状)	(1)平成17年1定 区内全事業者のデータベース化を進めるべき。 (2)平成22年2定 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。
--------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹	
			担当者名	栗村 賢司	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	工業団体連合会補助（01-15-01）						
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 23年度 ☐ 22年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 6 年度		根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]					
	政策	活力ある地域経済づくり[05]					
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]					
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。						
対象者等	荒川区工業団体連合会						
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ☐ 補助率： 1/2 ☐ 補助限度額： 10万円 ☐ 補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） - 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 - 経営者・従業員の教育指導に関する事業 - 従業員の福利厚生に関する事業 - 団体活動の広報宣伝に関する事業						
経過	・平成 6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないの見直した。） ・平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催						
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	100	100	100	100	100	100	100
	①決算額（23年度は見込み）	37	34	32	26	13	26	100
	②人件費等	1,724	1,708	1,708	1,271	1,629	1,308	
	③減価償却費						436	
	【事務分担量】（%）	20	20	20	15	20	15	
	合計（①+②+③）	1,761	1,742	1,740	1,297	1,642	1,770	100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,761	1,742	1,740	1,297	1,642	1,770	100
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	構成団体数	6	6	5	5	5	4	4
	賀詞交換会参加企業数	56	50	56	59	56	42	50

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金	13	助成金	26	助成金	100

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	①	事業参加企業数	59	56	42	50	50	
	②							
	③							

（問題点・課題）	平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会、また、1団体が他団体に合併し、4団体となっている。最近の製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等により、参加企業数の減少が懸念される。							
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	特になし。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議会議決（要旨）	
----------	--